



## 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 12 日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 14 日

URL

上場取引所 東大札

<http://www.awi.co.jp/>

TEL (06) 6252 - 3966

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	100,209	8.7	6,462	2.6	6,367	15.9	2,994	28.2
21年3月期第1四半期	109,759	-	6,636	-	7,567	-	4,170	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	16	19	15	27
21年3月期第1四半期	22	54	22	53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第1四半期	387,674		148,154		35.3		740	62
21年3月期	385,563		143,230		34.3		715	60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 136,947百万円 21年3月期 132,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	11 00	-	11 00	22 00
22年3月期(予想)	-	11 00	-	11 00	22 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	202,000	8.1	9,800	12.4	10,200	19.6	5,000	25.2	26	97
通 期	425,000	5.3	27,000	4.7	28,000	0.5	13,800	8.8	74	33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
     会計基準等の改正に伴う変更： 有  
     以外の変更： 無  
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	185,205,057株	21年3月期	185,205,057株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	296,708株	21年3月期	286,177株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	184,912,275株	21年3月期第1四半期	185,028,069株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
- (2) 1株当たり予想当期純利益（第2四半期連結累計期間・通期）は、新株予約権の行使により発行された新株式数を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、自動車や電機など一部産業で減産緩和の動きが見られましたが、先行きの不透明感は強く、企業の設備投資が手控えられるなど、経済環境は前年度第4四半期に引き続き厳しい状況で推移しました。このため、産業関連事業並びにケミカル関連事業は、需要の後退と回復が交錯するも、全般に低水準の状況が続きました。しかしながら、医療、エネルギー、食品の個人消費者向けビジネスは、中期経営計画に沿った構造改革の進展で、前年を上回る業績で推移いたしました。

この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高は1,002億9百万円（前年同期比91.3%）、営業利益は64億6千2百万円（前年同期比97.4%）となりました。また、経常利益は63億6千7百万円（前年同期比84.1%）、四半期純利益は29億9千4百万円（前年同期比71.8%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

(百万円)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期	前年同期比	当第1四半期	前年同期比
産業関連	47,921	97.3%	4,275	92.4%
医療関連	12,491	109.0%	545	218.6%
ケミカル	22,234	78.7%	576	57.1%
エネルギー	8,925	77.4%	582	217.0%
その他	8,636	93.3%	481	100.3%
合計	100,209	91.3%	6,462	97.4%

産業関連では、最大の需要先である鉄鋼向けガス供給が、前年度第4四半期並の低水準が続いたのをはじめ、産業ガス供給は全般に厳しい状況で推移しました。しかしながら一部、液晶・PDP・特殊ガラスなど薄型パネル関連では急速にガス供給が回復し始めております。また化学、シリコンウェハー、自動車向けも緩やかではあるものの供給回復が見られ始めました。

ケミカル関連では、基礎化学品が鉄鋼の操業度低下に伴う原料減産で販売数量減少を余儀なくされるとともにタール蒸留事業では、電炉向け電極用ピッチコークスの需要が急減速するなど厳しい状況で推移しました。製塩事業は、価格改定、燃料費等のコストダウンにより収益改善が進展しました。

医療関連では、医療用ガスは地域V S U活用による配送合理化により堅調に推移しました。医療機器は循環器系が拡大し順調に推移しました。また、SPD・受託滅菌は、調達コストの改善や新規受注により収益改善が進展しました。

エネルギー関連では、LPガス・灯油が原油価格下落の影響で販売価格が低下するとともに、工業用の需要が減少するなど厳しい面がありましたが、直販比率の向上と配送面での合理化を強化し堅調に推移しました。

物流事業は、一般物流における荷扱い量が減少するなど厳しい状況で推移しました。食品事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、外食向けの需要減少はありましたが、生産・物流面でのコスト合理化に努め堅調に推移しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や新規連結による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて21億1千1百万円増加し、3,876億7千4百万円となりました。負債は流動負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28億1千2百万円減少し、2,395億2千万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて49億2千3百万円増加し、1,481億5千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の715.60円から740.62円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から35.3%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払などによる減少を差し引いた結果、77億4千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、65億9千6百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは11億4千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、55億6千6百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて43億3千万円減少し、188億5千5百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

##### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,643	21,044
受取手形及び売掛金	86,110	87,912
有価証券	2,001	3,001
商品及び製品	15,702	16,589
仕掛品	8,659	12,782
原材料及び貯蔵品	6,224	6,124
その他	18,479	25,386
貸倒引当金	△1,412	△1,328
流動資産合計	153,410	171,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,849	35,730
機械装置及び運搬具（純額）	57,383	51,789
土地	44,212	43,564
その他（純額）	21,645	25,490
有形固定資産合計	160,090	156,574
無形固定資産		
のれん	13,498	13,212
その他	2,024	1,400
無形固定資産合計	15,522	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	36,312	30,761
その他	23,911	13,283
貸倒引当金	△1,571	△1,181
投資その他の資産合計	58,651	42,863
固定資産合計	234,264	214,050
資産合計	387,674	385,563

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,769	64,386
短期借入金	51,886	51,744
1年内償還予定の社債	245	235
未払法人税等	2,328	4,195
その他の引当金	79	210
その他	24,817	21,010
流動負債合計	135,126	141,782
固定負債		
社債	152	122
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	62,356	63,237
退職給付引当金	8,030	7,352
その他の引当金	973	956
その他	17,881	13,882
固定負債合計	104,393	100,550
負債合計	239,520	242,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,682	27,683
利益剰余金	87,147	86,220
自己株式	△333	△324
株主資本合計	140,010	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,899	2,281
繰延ヘッジ損益	△242	△267
土地再評価差額金	△8,897	△8,930
為替換算調整勘定	178	150
評価・換算差額等合計	△3,062	△6,764
新株予約権	122	102
少数株主持分	11,083	10,800
純資産合計	148,154	143,230
負債純資産合計	387,674	385,563

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	109,759	100,209
売上原価	83,444	74,596
売上総利益	26,314	25,613
販売費及び一般管理費	19,677	19,150
営業利益	6,636	6,462
営業外収益		
受取利息	24	61
受取配当金	277	214
持分法による投資利益	689	—
その他	521	410
営業外収益合計	1,512	686
営業外費用		
支払利息	366	520
持分法による投資損失	—	26
その他	215	234
営業外費用合計	582	781
経常利益	7,567	6,367
特別利益		
固定資産売却益	18	30
特別利益合計	18	30
特別損失		
固定資産除売却損	232	338
たな卸資産評価損	441	—
その他	55	173
特別損失合計	730	512
税金等調整前四半期純利益	6,855	5,885
法人税等	2,319	2,637
少数株主利益	364	253
四半期純利益	4,170	2,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,855	5,885
減価償却費	3,541	3,993
のれん償却額	299	305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	178
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△119	△10
受取利息及び受取配当金	△301	△275
支払利息	366	520
持分法による投資損益（△は益）	△689	26
固定資産除売却損益（△は益）	214	307
売上債権の増減額（△は増加）	5,911	2,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	△558	5,606
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,517	△9,462
その他	58	1,591
小計	14,025	11,320
利息及び配当金の受取額	1,294	1,304
利息の支払額	△313	△399
法人税等の支払額	△6,021	△4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,984	7,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,493	△4,493
有形固定資産の売却による収入	135	162
無形固定資産の取得による支出	△944	△180
投資有価証券の取得による支出	△1,476	△185
投資有価証券の売却による収入	14	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	252
貸付けによる支出	△1,074	△10,560
貸付金の回収による収入	28	8,336
その他	△260	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,070	△6,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,924	△1,530
長期借入れによる収入	2,450	1,120
長期借入金の返済による支出	△3,025	△2,704
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△2,220	△2,034
少数株主への配当金の支払額	△236	△222
その他	△28	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,843	△5,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,742	△4,409
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	23,185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	79
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,284	18,855



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,268	11,462	28,245	11,529	9,253	109,759	—	109,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,198	12	46	197	3,468	4,922	(4,922)	—
計	50,467	11,475	28,291	11,727	12,721	114,681	(4,922)	109,759
営業利益	4,628	249	1,009	268	480	6,636	—	6,636

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,921	12,491	22,234	8,925	8,636	100,209	—	100,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	94	25	117	3,172	4,142	(4,142)	—
計	48,653	12,586	22,259	9,042	11,808	104,351	(4,142)	100,209
営業利益	4,275	545	576	582	481	6,462	—	6,462

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

#### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。